明治二十五年三月三十一日
第三種郵便物認可

官報

令和４年
12月
目録

発行所
独立行政法人国立印刷局

本紙　第八六九号から第八八八号まで
号外　第二五六号から第二八〇号まで／特第一〇三号から特第一〇六号まで

※　法律・政令・条約については、それぞれの公布の日に「法令のあらまし」が掲載されています。

◎凡例
1.件名の上のゴシック数字は番号を示す。
2.件名の下の数字のうち、上段は掲載日、中段のアラビア数字は号外番号、下段はページを示す。

法律

		日	号外	ページ
九三	国立研究開発法人情報通信研究機構法及び電波法の一部を改正する法律	九	262	一六
九四	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法の一部を改正する法律	九	262	一六
九五	地方交付税法の一部を改正する法律	九	262	一六
九六	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等の一部を改正する法律	九	262	一八
九七	国際的な不正資金等の移動等に対処するための国際連合安全保障理事会決議第千二百六十七号等を踏まえ我が国が実施する国際テロリストの財産の凍結等に関する特別措置法等の一部を改正する法律	九	262	一八
九八	令和四年度出産・子育て応援給付金に係る差押禁止等に関する法律	九	262	五〇
九九	消費者契約法及び独立行政法人国民生活センター法の一部を改正する法律	一四	266	三
一〇〇	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律の一部を改正する法律	一六	269	九
一〇一	地方自治法の一部を改正する法律	一六	269	一〇
一〇二	民法等の一部を改正する法律	一六	269	一一
一〇三	特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第Ⅸ因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法の一部を改正する法律	一六	269	一四
一〇四	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等の一部を改正する法律	一六	269	一四
一〇五	法人等による寄附の不当な勧誘の防止等に関する法律	一六	269	三一

政令

		日	号外	ページ
三六七	税制調査会令の一部を改正する政令	二	二	二
三六八	国の所有に係る東京地下鉄株式会社の株式の処分に関する政令	二	二	二
三六九	樹木採取権登録令の一部を改正する政令	二	二	二
三七〇	土地改良法施行令の一部を改正する政令	二	特104	二
三七一	地震保険に関する法律施行令の一部を改正する政令	二	特104	三
三七二	溶融亜鉛めっき鉄線に対して課する不当廉売関税に関する政令	七	二	二
三七三	国民年金法施行令の一部を改正する政令	七	三	三
三七四	行政機関職員定員令の一部を改正する政令	九	262	五八
三七五	公正取引委員会事務総局組織令の一部を改正する政令	九	262	五八
三七六	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令の一部を改正する政令	九	262	五八
三七七	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等の一部の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令	九	262	五九
三七八	道路法施行令の一部を改正する政令	九	262	五九
三七九	関税暫定措置法施行令の一部を改正する政令	一四	266	三
三八〇	港湾法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	一四	266	六
三八一	港湾法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令	一四	266	七
三八二	国立研究開発法人情報通信研究機構法及び電波法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	一六	269	三四
三八三	国立研究開発法人情報通信研究機構法施行令の一部を改正する政令	一六	269	三四
三八四	民事訴訟法等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	一六	269	三四
三八五	在外公館に勤務する外務公務員の在勤基本手当の額、住居手当に係る控除額及び限度額並びに子女教育手当に係る自己負担額を定める政令の一部を改正する政令	一六	269	三四
三八六	独立行政法人農業者年金基金法施行令の一部を改正する政令	二一	273	二
三八七	公職選挙法施行令の一部を改正する政令	二一	273	七
三八八	地方税法施行令の一部を改正する政令	二三	275	五